



平成29年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	7,591	3.6	1,607	2.4	1,645	3.5	1,129	7.3
28年9月期第3四半期	7,324	6.5	1,569	12.7	1,590	12.2	1,052	19.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	68.14	
28年9月期第3四半期	63.22	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第3四半期	19,508	17,131	87.8	1,033.98
28年9月期	19,491	16,512	84.7	996.64

(参考)自己資本 29年9月期第3四半期 17,131百万円 28年9月期 16,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		14.00		16.00	30.00
29年9月期		15.00			
29年9月期(予想)				16.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,539	3.6	2,537	3.5	2,559	3.0	1,761	5.5	106.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期3Q	16,670,000 株	28年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	29年9月期3Q	101,633 株	28年9月期	101,633 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	16,568,367 株	28年9月期3Q	16,644,946 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	7
(1) 生産実績及び受注実績	7
(2) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、ほとんどの教師を正社員として、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の向上に力を入れています。

平成29年4月末日現在において、中高全教師650名中、正社員教師623名、専任講師16名、講師11名(うち6名はネイティブ講師)となり、正社員率で95.8%、専任比率で98.3%に達しています。これらの教師陣が自己研鑽を重ねながら、教務力の強化に力を入れています。

5年前に大幅な制度変更となった神奈川県公立高校入試は、制度ばかりでなく学力検査(入試問題)も大きく変わりました。今春はさらにマークシート形式の解答用紙が採用され、不慣れな受験生には緊張度の高い入試となりました。

そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校19校に2,067名(昨年比38名増)が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の39.1%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査(記述式)を実施した10校のうち半数以上に当たる6校において、塾別の合格者数で当社がトップの実績を残しています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の定員が106名に対して69名を占め、9年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。今春の大学進学実績を見ると、国公立大学の合格者総数が145名となり、過去最高の数字を記録しています。また私立大学においても、早慶上智が236名、いわゆるGMARCH+理大の合格者数もトータル1,000名を超えました。

業界全体としては、対面式の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が直接伝わるライブ授業をベースとし、ライバル同士が切磋琢磨しながら伸びていくクラス授業の良さを大切にしています。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で4スクールです。当社が注力している田園都市線沿線であざみ野と長津田、横浜線沿線の中山、小田急小田原線沿線の開成のいずれも駅徒歩数分の好立地を確保し、7月開校予定の長津田以外の3スクールはすでにこの3月に開校し、順調に立ち上がっています。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門が122スクール(7月より123スクール)、高校生部門は14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計138校(7月より139校)となっています。生徒数については、当第3四半期累計期間の生徒人数平均はトータルで前年同期比4.4%増となっています。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,591百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は1,607百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益は1,645百万円(前年同期比3.5%増)、四半期純利益は1,129百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比16百万円増の19,508百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により、前事業年度末比401百万円減の2,986百万円となりました。

固定資産は、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比418百万円増の16,521百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比601百万円減の2,376百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金等が増加したものの、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比164百万円減の1,510百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比437百万円減の866百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比618百万円増の17,131百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、3.1ポイントアップの87.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本短信の発表時点では、当事業年度通期の業績予想に変更はありません。

当第3四半期累計期間の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに当初予想の範囲内で推移しており、間近に迫ってきた夏期講習の生徒募集状況も足元は堅調です。

ただし、長期的な視点で当社を取り巻く環境を考えた時、単に楽観的な見通しを持つものではありません。当社が基盤とする神奈川県でも少子化の流れは継続して進行しており、それを背景とした学習塾間の競争は厳しくなりこそすれ緩やかになる気配はありません。2020年度の大学入試制度の見直しへの適切な対処も不可欠です。

そのような中、小中学生部門においては、今春の高校入試についても従来同様の詳細な分析を行い、さらに精度の高い指導に努め、これまで以上の合格実績の実現に全力を尽くします。そして、その実績を背景としてよりいっそう厚い生徒・保護者の信頼を得て、ステップブランドの向上を推し進めます。

高校生部門においては、今後もライブ授業を基幹としながら、授業の質の向上と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という公立高校生の切実なニーズに応えていきます。

また、2020年度に予定される大学入試制度改革に積極的に対応した教務内容を実現するため、英語授業のカリキュラムの改訂、教師研修の大幅な見直しを行っています。また、高校生部門での生徒募集では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人ひとりの生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師各個人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

通期の業績予想は、本短信の発表時点では変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,647	2,640,259
売掛金	53,330	86,592
たな卸資産	32,052	40,905
その他	195,405	218,827
貸倒引当金	△612	△447
流動資産合計	3,387,822	2,986,137
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,762,931	7,144,423
土地	8,361,194	8,364,794
その他(純額)	318,871	344,324
有形固定資産合計	15,442,997	15,853,541
無形固定資産	22,840	20,628
投資その他の資産		
敷金及び保証金	456,782	469,454
その他	180,796	178,373
投資その他の資産合計	637,578	647,827
固定資産合計	16,103,416	16,521,998
資産合計	19,491,238	19,508,135
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	600,248	572,448
リース債務	15,528	15,627
未払金	120,845	100,545
未払法人税等	421,383	219,138
賞与引当金	72,243	273,144
その他	444,302	329,347
流動負債合計	1,674,552	1,510,250
固定負債		
長期借入金	924,738	495,402
リース債務	48,907	38,805
役員退職慰労引当金	140,700	129,800
資産除去債務	175,949	187,762
その他	13,734	14,686
固定負債合計	1,304,028	866,456
負債合計	2,978,581	2,376,707

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	12,767,157	13,382,568
自己株式	△105,031	△105,031
株主資本合計	16,512,707	17,128,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	3,308
評価・換算差額等合計	△50	3,308
純資産合計	16,512,657	17,131,427
負債純資産合計	19,491,238	19,508,135

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,324,767	7,591,326
売上原価	5,202,872	5,440,500
売上総利益	2,121,894	2,150,826
販売費及び一般管理費	552,173	543,146
営業利益	1,569,720	1,607,679
営業外収益		
受取利息	159	24
受取家賃	67,523	75,686
助成金収入	—	15,135
その他	10,905	9,928
営業外収益合計	78,588	100,774
営業外費用		
支払利息	3,218	2,181
賃貸費用	54,241	60,528
その他	743	570
営業外費用合計	58,203	63,281
経常利益	1,590,106	1,645,172
税引前四半期純利益	1,590,106	1,645,172
法人税、住民税及び事業税	585,482	561,907
法人税等調整額	△47,670	△45,765
法人税等合計	537,812	516,141
四半期純利益	1,052,293	1,129,030

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	6,114,096	102.7
高校生部門	1,477,230	107.6
合 計	7,591,326	103.6